

中小企業支援の取組み

地域密着型金融の推進

当金庫は、創立以来“地域社会の発展に貢献する”ことを経営理念とし、地域密着型金融を恒久的かつ積極的に推進することとしております。地域社会の発展や地域経済の活性化に貢献するため、地域との連携強化を図り、地域金融機関としての機能を発揮してまいります。

基本方針

- 1 当金庫は、将来にわたり地域経済の活性化に取り組みます。
- 2 当金庫は、地域に必要とされる金融機関であり続けるため、当金庫にしかできない付加価値の高い金融サービスを提供します。
- 3 当金庫は、地域から信頼される金融機関であり続けるため、コンプライアンスやリスク管理を強化し、収益力の向上を図ります。
- 4 当金庫は、こうした活動をより実効性の高いものとするため、常に地域の皆様のご意見に耳を傾け、自らの経営改善及び提供するサービスの品質向上に不断に取り組みます。

具体的な取組項目

- 1 ライフサイクル（創業・新事業支援、経営改善支援、事業再生、事業承継）に応じた取引先企業の支援強化
- 2 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底
- 3 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

1. 事業者の皆様への支援について

当金庫は、事業経営に真剣に取り組む事業者の皆様を積極的に支援しております。当地域の事業者の皆様の抱える経営課題や経営改善に関する、より幅広い相談業務を展開し、コンサルティング機能を発揮してきめの細かい支援を実施してまいります。

2. 中小企業に適した資金供給手法の徹底

当金庫は、不動産担保や個人保証に過度に依存することのない融資を徹底しております。経営者保証ガイドラインを遵守するとともに、売掛債権担保融資や動産担保融資（ABL）、投資ファンド等、様々な資金供給手法を活用して、お客様のニーズにお応えできるよう努めてまいります。

3. 持続可能な地域経済への貢献について

当金庫は、地域の活性化に繋がる様々なサービスの提供や貢献活動を積極的に実施してまいります。

金融円滑化に関する取組み

事業地域が限定された信用金庫にとって、地域の中小零細企業や個人のお客様への安定した資金供給は、最も重要な社会的使命です。当金庫は、お客様からの資金需要や貸付条件の変更等のお申し込みがあった場合は、お客様の抱えている問題を十分に把握したうえで、その解決に向け真摯に取り組んでまいります。

【金融円滑化の取組みに向けた態勢整備】

- ・「中小企業等支援管理規程」を制定し、金融円滑化に関する方針を定めております。
- ・本部関連部署及び各営業店が一体となって、きめ細やかな経営相談や経営改善等に関する支援を行っております。

【お客様からのご相談や苦情等に関する受付窓口】

- ・コンプライアンス統括部（フリーダイヤル：0120-102-305、受付時間：平日9時～17時30分）
- ・各営業店

貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の数（平成21年12月4日～平成31年3月31日）

（単位：件）

	中小企業者	住宅資金借入者
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の数	8,799	1,169
うち、実行に係る貸付債権の数	8,542	1,063
うち、謝絶に係る貸付債権の数	137	61
うち、審査中の貸付債権の数	9	2
うち、取下げに係る貸付債権の数	111	43

事業性評価に基づく融資の取組み

当金庫は、地域内における産業競争力強化や個々の事業者のトップライン向上のため、国による補助金申請のサポートやビジネスマッチング、経営改善等の支援を実施しております。

特に補助金申請については、第三者の専門的知見に基づく評価を通じて、事業者の強み弱みや将来の展望などにおける諸課題を補助金の活用によって解決することを目的としており、個々の事業性評価が欠かせない仕組みとなっております。こうして得られた評価を基に、つなぎ資金や設備投資資金の貸付にあたり、経営者保証や担保保証に過度に依存しない融資の実施に取り組んでおります。

経営者保証に関するガイドラインへの取組み

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するための態勢を整備しています。また、経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人与経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

なお、30年度に当金庫において、新規に無保証で融資をした件数は50件、新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合は1.47%、保証契約を解除した件数は1件です。

中小企業の経営支援に関する取組方針・体制

当金庫は、地域の中小企業の皆様方への経営支援及び経営改善に積極的に取り組むため、以下のとおり取組方針を定め、中小企業の発展、繁栄及び地域の活性化に貢献してまいります。

1. 基本方針

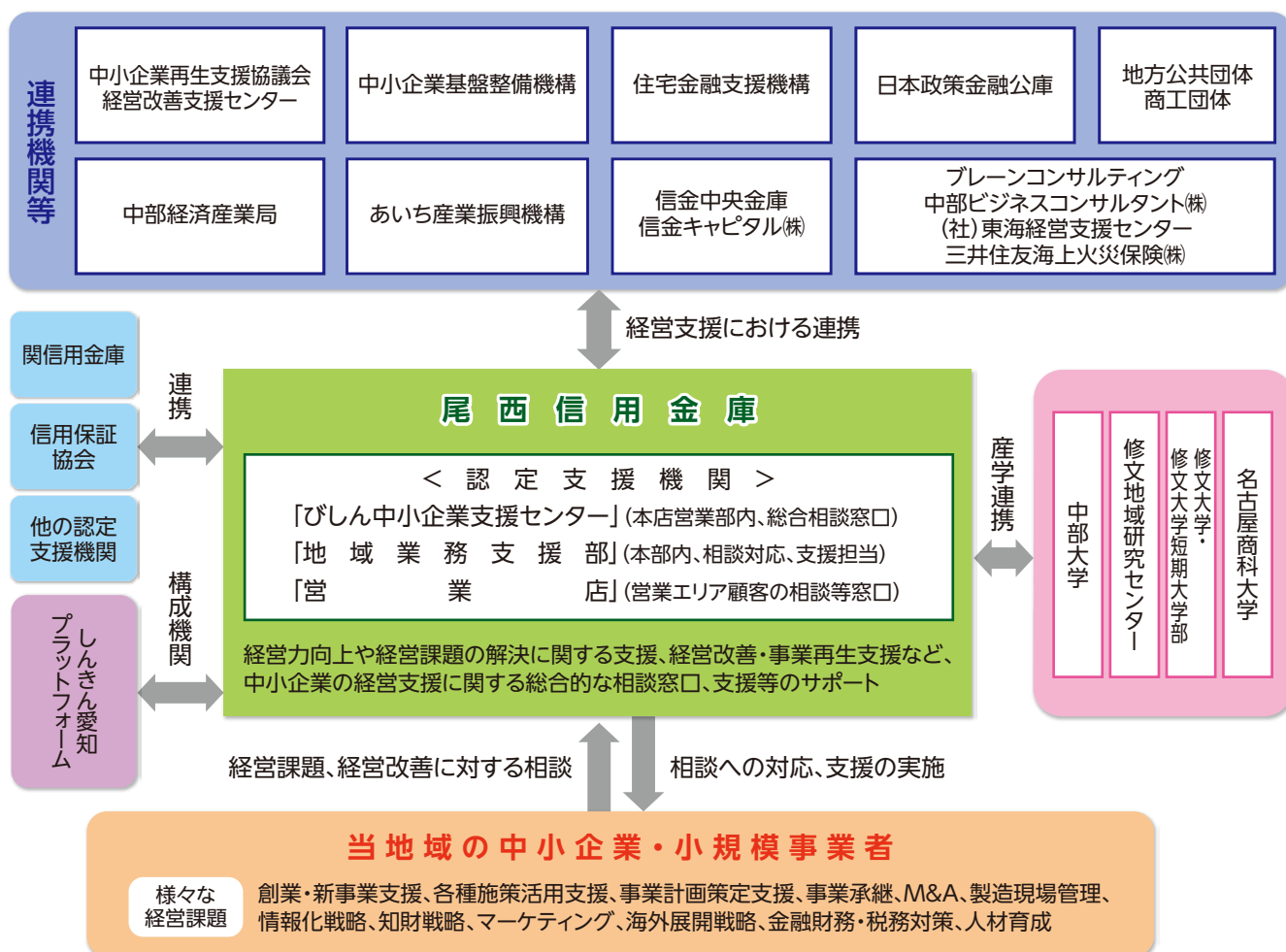
当金庫は、地域金融機関として、また経営革新等支援機関として地域の中小企業の皆様方の抱える経営課題及び経営改善に真摯に向き合い、コンサルティング機能を発揮して課題の解決、改善に向けて外部支援機関との連携を含めたきめの細かい支援を積極的に行います。

また、支援を通じて地域の中小企業の発展、繁栄に貢献し、地域の活性化に不断に取り組めます。

2. 支援体制

中小企業の経営支援の総合的な相談窓口として本店営業部内に「びしん中小企業支援センター」を設置しております。また、本部専任部署「地域業務支援部」及び営業店においても相談の受付や支援等のサポートを行っております。

中小企業の経営支援に関する当金庫の体制



中小企業支援の取組み

3. 具体的な取組方針

中小企業の事業価値や将来の成長可能性などを外部支援機関等の第三者的な視点や専門的な知見、機能を活用して的確に見極め、創業・新事業展開等へのニューマネーの供給や成長段階における更なる飛躍に向けて新たなビジネスマッチングや事業化を支援するなど、ライフステージに応じた支援に積極的に取り組みます。

(1) 創業・新事業展開等への支援

創業希望者に対し日本政策金融公庫等との連携など、実現性の高い創業・新事業展開等への支援を実施するとともに、実現性を高めるためのニューマネーの供給に努めます。また、一宮市創業支援事業に係る連携協定に基づき、地域の創業支援の充実を図ってまいります。

(2) 経営課題の解決・改善への支援

行政や中央機関等の各種中小企業支援ツールの活用により、事業化や技術の向上、ビジネスマッチング、シニア人材マッチング支援、事業承継などの広範にわたる経営課題に対し、実効性の高いソリューションの提示と実行を支援します。

また、専門家を交えた経営相談会を定期的を開催するなど、課題解決へのサポートを行います。

(3) 経営改善・事業再生への支援

中小企業再生支援協議会や他の認定支援機関をはじめとする専門機関(専門家)と必要に応じて連携を行い、第三者的視点や専門的な知見、機能を活用するなど、様々な改善、再生の手法を検討して実効性の高い支援を行います。

また、定期訪問によるフォローアップを行い、支援の強化を図っております。

(4) 事業承継への支援

地域の小規模事業者等が抱える事業承継といった経営課題に対して、尾西商工会・木曾川商工会・祖父江町商工会・平和町商工会と日本政策金融公庫及び当庫が連携し、取組みを行うことで、地域経済を支える裾野の事業者への事業持続性や活性化に対する支援を行います。

(5) セミナー等の開催

各種セミナーや勉強会等を積極的に開催し、事業者(お客様)の課題の洗出しや改善への気づきを覚醒するなど、事業者に有益な情報の提供等を行います。

(6) 人材の育成

中小企業や連携機関等と日頃から継続的にコンタクトをとることで、様々な地域情報の収集やノウハウなどの蓄積を通じて、職員の目利き力の向上に努めます。

中小企業の経営支援に関する取組み

1. 経営相談に積極的に応じています

地域の中小企業や事業者の皆様方が抱える経営課題に対し、積極的に経営相談に応じております。本店営業部内に設置する総合相談窓口「びしん中小企業支援センター」、本部専担部署「地域業務支援部」及び営業店にて経営相談を受け付けております。

2. 中小企業支援ツールを活用した支援を行っています

国の中小企業支援関連予算等において、ものづくり関連やIT導入に対する補助金などが設けられており、こうした補助金を活用した支援を積極的に実施しております。補助金の申請にあたっては、認定支援機関として各種補助金のPRだけでなく、申請希望事業者様へのアドバイスや申請書のブラッシュアップ等、申請手続き全般について、当金庫顧問中小企業診断士やコーディネーターなどの専門家、専担部署担当者及び営業店担当者による支援を行っています。

3. マッチング支援を行っています

新たな販路開拓やマッチング機会を提供するため、外部で開催されるビジネスフェア等への出展等の支援を実施しております。また、当金庫のお取引先事業者の間でのネットワークの構築、他信用金庫と協同した事業者交流会の開催などを実施しております。

4. セミナーや勉強会を開催しています

事業者の皆様にお役に立つ情報の提供を目的として、各種セミナーや勉強会等を積極的に開催しております。

5. 経営改善・事業再生への支援に積極的に取り組んでいます

当金庫選定の経営支援先や経営改善・事業再生の相談を受けた先に対し、本部専担部署と営業店による専門家等を活用した経営改善・事業再生支援を実施しております。

中小企業の経営支援実績(平成30年度)

経営相談

受付事業所数114先、延べ件数331件
うち専門家派遣実施事業所数53先

不動産担保などに過度に依存しない融資

- 動産担保融資(ABL) 1先
- 「しんぎんの翼ファンド」との協調融資 1先

中小企業支援ツールを活用した支援

- 平成29年度補正「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」申請31先 採択22先
- 「事業承継補助金」申請2先 採択2先
- 「IT導入補助金」申請13先 採択12先
- 「小規模事業者持続化補助金」申請6先 採択6先
- 「知財ビジネス評価書作成支援事業」申請2先 採択2先

マッチング支援

- 「第13回しんぎんビジネスマッチング ビジネスフェア2018」出展企業7社 発注企業1社
- ビジネスプラス展 in SEKI 出展企業2社
- 2018よい仕事おこしフェア 出展企業1社
- インバウンド&全国逸品商談会 商談会参加1社
- 介護フェアin尾西の開催
- 個別マッチング 15件

セミナーや勉強会の開催

- びしん経営塾21(若手・次世代事業者向け勉強会)全7回 会員数69名
- IT導入補助金マッチングセミナー・個別相談会 ITベンダー5社、参加事業所20社
- 人手不足・採用難の時代に経営者が取組む3つのこと! 参加事業所24社
- 「ものづくり・商業・サービス補助金申請書記入のポイント!」参加事業所14社
- 「補助金・税制等 中小企業施策活用セミナー」参加人数46名

経営改善支援等の取組み

(単位:先、%)

	期 債 務 者 数 A	う ち 経 営 改 善 支 援 取 組 み 先 数 α	αのうち期末に	αのうち期末に	αのうち再生	経営改善支援 取組み率 α/A	ランクアップ率 β/α	再 生 計 画 率 δ/α	
			債務者区分が ランクアップした先数 β	債務者区分が 変化しなかった先数 γ	計画を策定して いる全ての先数 δ				
正常先 ①	2,120	5	5	0	0	0.2		0.0	
要 注 意 先	うちその他要注意先 ②	291	26	3	20	9	8.9	11.5	34.6
	うち要管理先 ③	5	1	0	1	1	20.0	0.0	100.0
破綻懸念先 ④	19	5	0	5	3	26.3	0.0	60.0	
実質破綻先 ⑤	67	1	0	0	0	1.5	0.0	0.0	
破綻先 ⑥	12	1	0	0	0	8.3	0.0	0.0	
小 計(②~⑥の計)	394	34	3	26	13	8.6	8.8	38.2	
合 計	2,514	39	3	31	13	1.6	7.7	33.3	

(注)・期初債務者数及び債務者区分は、30年4月初時点のものです。

・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンなどの先は含めておりません。

・βは、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数です。

なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者は、αに含めておりますがβに含めておりません。

・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が、期末に債務者区分が「うちその他要注意先」へランクアップした場合はβに含めております。

・期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については(仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても)期初の債務者区分に拠っております。

・期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めておりません。

・γは、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数です。

・みなし正常先については、正常先の債務者数に計上しております。

・「αのうち再生計画を策定している全ての先数 δ」には、金融機関独自の再生計画策定先のほか、中小企業支援協議会、RCC、地域経済活性化支援機構、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構などと連携した再生計画策定先を含めております。

金融仲介機能の発揮に向けた取組みについて

金融庁は、金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価できる多様な指標として、「金融仲介機能のベンチマーク(以下、「ベンチマーク」という。))を公表しています。当金庫は、これらの指標を活用し、地域のお客様のニーズにお応えするとともに、課題解決に繋がる本業支援、経営改善支援に積極的に取り組んでおります。

※当金庫のベンチマークについて、詳しくは当金庫ホームページ(<http://www.bi-shin.co.jp/>)をご覧ください。

中小企業支援の取組み

● 主な支援事例

補助金活用支援

行政が取扱う補助金事業には多くの種類があり、申請にあたっての手続きも様々です。

補助金申請においては、当金庫では、専担部署や専門家対応による申請サポート、認定後のフォローなど総合的な支援を実施しています。

補助金申請・採択先の事例及びお客様の声

季節館株式会社 代表取締役 小方 節明 様

当社は、住宅・店舗のリフォーム・新築工事・緊急対応など建設工事全般に対応しております。

創業7年目ですが、年間、大小さまざまな工事で300件を超える件数を対応しており、顧客様のデータ管理・物件管理・各物件の原価管理・支払い入金管理までを、より正確に、また、誰でも見れるようにしたく、IT化をずっと考えておりました。

しかし、システムは、かなり高額なものと、人材不足もあり、なかなか実施出来ず数年が経っていました。そんな中、尾西信用金庫のマッチングセミナーのご案内で、今回の、IT導入補助金制度を知り、思い切って応募しました。

そこで、(株)サカイIT経営の酒井様に出会うことが出来ました。私の理想のデータ管理像をお伝えして、ご提案頂いたのが「どっと原価NEO」原価管理システムでした。システム内容は、見積り～工事登録～見積り原価入力～工事発注～請求書入力～支払い一覧～最終利益率。いずれは、会計連動、各業者様毎のデータ管理、顧客個別訪問管理などなど、発展できるシステムとなっています。「どっと原価NEO」の導入が決まると同時に、社員の奥さんが働きたいと言ってくれて、入力を覚えてくれました。いい流れも重なり、思っていたデータ管理に着々と近づいています。

これも、ひとえに、尾西信用金庫主催のマッチングセミナーにより、IT導入補助金のことをより詳しく知ることが出来、(株)サカイIT経営の酒井様に出会うきっかけを作って頂いたからと心より感謝しています。

素直に好機と捉え、経営に生かしていきます。今後共どうぞ宜しくお願い致します。ありがとうございました。



経営改善・事業再生支援事例

- 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業などの専門家派遣制度を活用し、コンサルティング機能を発揮しつつ、経営改善に向けた様々な支援を実施いたしました。
- 経営改善、事業再生の専担部署による実効性ある「経営改善計画」の策定を支援しており、策定支援した事業所の多くが目標値を達成しました。
- 国の政策である経営改善計画策定支援事業を活用し、経営改善に向けた支援を実施いたしました。